

目次	1	院長就任ご挨拶
	2	医療政策教育・研究ユニット発足／設立記念シンポジウム開催報告
	3	学生インタビュー [西田晴子さん]
	4	院長退任に当たって / トピックス

院長就任ご挨拶



公共政策大学院院長
田辺 国昭

本年4月より金本院長の後を引き継ぎ、公共政策大学院長を務めることになりました。森田朗元院長、金本良嗣前院長の築き上げた礎の上に、公共政策大学院のさらなる発展と安定とを目指してゆきたいと思っております。

この6年間にわたる本大学院の教育活動によって、現在、公的領域を担う人材を育成し、輩出する教育機関として、社会において一定の評価を得てきたと感じています。しかしながら発足時の6年前を思い起こすと、公共政策大学院の設立時の我々の志は、まだ実現の途上にあります。

発足時の認識としては第一に、世界における日本の政策の国際競争力は弱体化しており、今後、政策における国際競争において、日本が大きく取り残されてしまうのではないかとという危機感がありました。追いつけ追い越せという成長のモデルが存在していた時代が終わり、各々の国が試行錯誤しながらも、社会の抱える問題に自ら答えを見いだしてゆかなければならない時代に十分に対応できる人材が育っていないのではないかと、と。

第二に、政策を作り上げる力の育成をオン・ザ・ジョブ・トレーニングのみに委ねていたのでは不十分ではないか。従来ある程度、その役割を果たしてきた官庁その他の組織内部における人材育成の力が劣化しているのではないかと、という思いがありました。

第三に、公的領域を支え、そこに人生の一つの意味を見いだしてゆこうとする志を持った者が十分に育っておらず、社会においても活かされていないのではないかと、と。社会が自分に何をしてくれるだろうと、じっと待っているのではなく、むしろ、自分が社会に対して何ができるのだろうと一歩踏み出してゆく人々を大学の教育において十分に活かすことができているのか、と。

このような思いのもとに、日本がフロンティアを走り続けるためには、将来の政策形成を担う新しい人材育成の教育体制を組み立てる必要があるのではないかと、それも組織の内側という閉ざされた空間ではなく、社会に、そして世界に開かれた大学という空間で、育成してゆかなくてはならないのではないかと、不十分な資源にもかかわらず、手探りながらも公共政策大学院を発足させました。

これらの初心を忘れることなく、この6年間に築き上げた実績の上に立ちながらも、今後も不断の見直しを通じて、さらなる研究教育機能の強化をはかってゆきたいと考えています。

第一に、国際化に対する取り組みを強化してゆきます。2010年度から英語による教育を行う国際プログラムを開始し、海外からの人材も積極的に受け入れると共に、海外の公共政策大学院との間で東京大学初となるダブル・ディグリーの制度を発足させました。海外の公共政策大学院との連携を進めつつ、国際的な教育の拠点を作ろうとしています。

第二に、外部資金の積極的な導入等を通じて、実務と最先端の研究教育との交流を図ってゆきます。国際交通、エネルギー・地球環境、資本市場、海洋政策等に関する寄付講座や共同研究を立ち上げ、広く社会の政策ネットワークと結びつくことによって、より高度で実践的な研究教育を展開したいと考えています。

このように、国際化、社会との連携という課題に取り組みつつ専門知識に裏打ちされた高い志を持った人材を供給するという基本的な役割を、公共政策大学院は今後も果たしてゆきたいと考えています。情熱と優れた能力を持った学生の参加を期待すると共に、以前にも増して各界の方々のご鞭撻とご支援とをお願い申し上げます。

医療政策教育・研究ユニット発足／ 設立記念シンポジウム開催報告

製薬会社と医療関係団体のご寄付により、今年1月、医療政策教育・研究ユニットが公共政策大学院内に設立されました。今後の医療の重要課題に関する政策の選択肢を研究し、その研究結果を教育に反映させ、広く社会に発信し、政策へ提言することを目指しています。特任教授には、医療政策に関する深い知見と見識をもつジャーナリストの埴岡健一氏（特定非営利活動法人日本医療政策機構理事）、医療政策に関して創造的な研究を行っている井伊雅子氏（一橋大学国際・公共政策大学院教授）、医療政策の現場で実際の政策形成に携わってきた実務家の辻哲夫氏（東大高齢社会総合研究機構教授、元厚生労働省事務次官）が就任しました。

当ユニットの設立を記念して、第1回シンポジウム「医療の質はどこまで見えるか～データ活用で拓く将来像」が、6月26日（土）本郷キャンパス鉄門記念講堂にて開催されました。

初めに、医療関係者及び学識経験者4名の基調講演がありました。三井記念病院院長の高本眞一氏は、日本成人心臓血管外科データベースの調査結果に言及し、心臓外科手術の質の向上と若手教育のために、心臓外科施設の集約が必要だと訴えました。また、ベンチマーキングを実施した施設は死亡率が減少していることから、医療の質の改善にはベンチマーキング参加に対して診療報酬を支払う仕組みが適切であると述べました。次に学習院大学教授の遠藤久夫氏は、医療機関の原価の把握が困難なために診療報酬の価格設定が難しい現状だが、手術料の算定では関連学会のデータを相対評価として参考にする動きがあると話しました。三人目の辻特任教授は、都市部で75歳以上の後期高齢者が増加している現状を指摘し、自身が行っている千葉県柏市における高齢者の自立の確保と在宅医療の社会実験を紹介、医療の質の評価指標として「生活の質」も加えるべきだと提唱しました。最後に、国際医療福祉大学大学院教授の大熊由紀子氏は、デンマーク、フィンランド、オランダで医療の満足度の費用対効果が高いのは、病院には入院が必要な患者しかおらず、患者が自宅に帰って生活することを促し、支える制度が整っているためだ、と説明しました。

次のパネルディスカッションでは、医療の質を測るためのデータの活用方法として、大熊氏はレセプトと介護保険のデータの突き合わせをするよう発言、当ユニット所属の公共政策大学院の岩本教授は、患者の選択に役に立つものを評価することによって医療供給者の行動が歪まないものを仕分けし、データを選ぶことが大切だと提言しました。

最後に、コーディネーターを務めた埴岡氏が、提唱されたアイデアの一部は実現可能性が高く、当事者と関係者が連携しつつ、それぞれの立場で推進していくことが重要とまとめ、閉会となりました。



— GraSPP にも不況の影響が出ているとか（インタビューは4月上旬）。

周囲を見ていると、「3年生」に進むケースも少なくないようです。中央省庁からの派遣もありません。職業人選抜で入学した人も例年より少ない印象です。私の行いが悪かったのかしら、と心を痛めています(笑)。

海外の学生と交流を図る GraSPP Day (3月に開催)で、コロンビア大学国際公共政策大学院(SIPA)の学生と話したところ、SIPAの学生はほとんど社会人経験があると言っていました。GraSPPの現状を話したら、逆に驚かれました。海外の大学院では社会人がいるのが普通ようです。海外の大学は、門戸が広くて、誰にでも機会を平等に提供してくれるからだと思います。ただ、彼らも口を揃えて「仕事が見つからない」とこぼしていました。でも同時に、「日本以外のアジアはいいよね」と言います。たしかに、日本以外のアジアは元気です。中国の恩恵が大きいようです。

日本の雇用は依然として硬直的です。人が辞めないから採用もありません。今は求人数が圧倒的に少ないのです。外資はサブプライムのときに人を切りすぎたせいか、雇用が一足早く回復しています。優秀な人、とくに女性は海外に目を向けています。人材流出の一因では、と懸念しています。



【写真】第5回ITPUセミナーの受付にて。真ん中が西田さん

西田晴子さん

経済政策コース2年

学生

インタビュー

— これまでのキャリアは？

新卒で現在の三菱UFJ信託銀行の国際審査部に入りました。当時は社内結婚したら女性は辞めなければいけないという不文律が銀行にあって、東京海上アセットマネジメントに転職しました。ところが、今度は夫がニューヨーク大学ロースクールに社費留学することになり、一緒についていくために退職しました。帰国後、東京海上時代の上司が興した投資顧問会社に去年3月まで勤めていました。仕事がイヤで辞めたことは一度もありません。

昔は、男の人は結婚しようが子供ができれば仕事が辞める必要がないのに、女性はすべてを捨てなければいけないという時代でした。今は個人レベルでは意識が変わってきていると思いますが、受け入れる体制のほうがまだ変わっていないように感じられます。国は少子化を食い止めようと出生率を上げるのにやっきになっていますが、現状では産んだはいいが、育てるのが大変です。

我が家は中2の娘、小6の息子がいます。夫とわたしの両方の母、民間のベビーシッター、区のファミリーサポートとあらゆる手段をフル活用しました。当時は働いた給料をすべてつぎ込んでいたようなものでした。ただ、育児はいずれ終わりますから、その点は割り切っていました。

— GraSPPに入ってみていかがですか？

専門学校でも教えていたのですが、アウトプットばかりで中身が枯渇していく感じがしました。インプットがないとダメだなと思い、GraSPPに入りました。

1年次は必修科目が大変でした。学校でも家でも勉強でした。家では子供と3人で食卓で勉強しています。生徒としては私が一番出来が悪いので、子供の気持ちがわかるようになりました(笑)。学校でも、若い同級生には勉強で困っているときにずいぶん助けてもらい、本当に感謝しています。

今年は、講義形式、ゼミ形式、英語で行われる授業など、さまざまな授業をバランスよく取りたいと思っています。

(インタビュー・文責 編集担当)

院長退任に当たって



金本良嗣

2年間務めてまいりました公共政策大学院院長を退任いたしました。院長としての任期は2年でしたが、公共政策大学院設立チームの一員として、準備期間を含めると、10年近く公共政策大学院にかかりきりだったこととなります。設立が国立大学法人化と同時にだったこともあり、予算、教職員定員、スペースといった面で目算通りにいかず、苦難の道でありました。しかしながら、学内外のご支援と教員、スタッフ、学生の方々の暖かいチームワークに支えられ、なんとか乗り越えてくることができました。予算、教職員定員、スペースの3つの問題は未だ解決に至っていないことが心残りではありますが……。

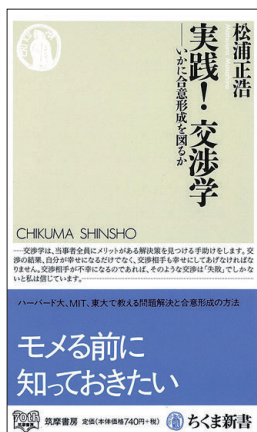
改めて設立時の初心を振り返ってみると、我々の原点は、日本の

政策形成のあり方が大きな転換点を迎えており、それを変革していく公共政策リーダーの養成が急務であるということでした。最近の日本の状況を見ると、公共政策大学院が果たさなければならない役割がますます大きくなっていると感じます。政権交代によって政策決定の「かたち」を変えることができたとしても、政策の「中身」を作り出すことは容易でないことが明白になってきたからです。

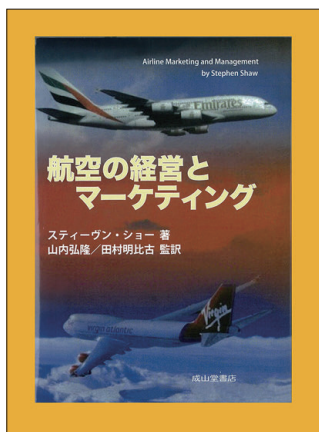
政策の中身を改善するには、実態把握、政策構想、政策分析、合意形成といった政策形成の様々な局面における高い能力が必要です。日本の政策形成を担う次世代のリーダーを育てるという公共政策大学院のミッションをこれからも果たし続けていくために、地道な努力を積み重ねなければなりません。まだまだ具体的な成果が出る段階ではありませんが、修了生は公共部門、民間部門で活躍しつつあり、今後に期待しております。

さらに、日本のリーダーのみならず、世界のリーダーを育てることに取り組む必要があります。そのために、今年の秋から英語で修了できる新しいコースを立ち上げ、海外からの留学生と日本人学生が同じ場で切磋琢磨できるようにします。東京大学から世界の公共政策リーダーが巣立っていくという夢を現実のものにしていくために、田辺国昭新院長のリーダーシップのもとで公共政策大学院は最大限の努力を継続してまいります。今後ともご支援のほどお願い申し上げます。

TOPICS トピックス



1



2

1

松浦正浩特任准教授の新著、『実践!交渉学 いかにか合意形成を図るか』が筑摩書房より刊行されました。

2

日原勝也特任教授が翻訳に携わった『航空の経営とマーケティング』(スティーヴン・ショー著)が成山堂書店より刊行されました。日原教授が翻訳を担当したのは第7章「製品の流通」です。



今号の発行が大幅にずれ込み、読者及び関係者の皆さまには深くお詫び申し上げます。今回ほど、興福寺の阿修羅像よろしく頭と手が三人分あれば、と思ったことはありません。

NEWSLETTER

第21号

【編集・発行】……… 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

【発行日】……… 2010年7月30日

【デザイン】……… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>